防災関連施設分布図　　1. 西部地区

地区名：西部地区　　**地区番号：1**

○地震被害想定結果

鎌ケ谷市直下地震（Mw7.3）のケース

●原因別建物被害想定

原　因	全壊棟数（棟）		半壊棟数（棟）	
	木造	非木造	木造	非木造
地震動（揺れ）	23	2	204	10
地盤の液状化	0	0	0	0
合　計	23	2	204	10
急傾斜地崩落	0		0	
総　計	25		214	
割合（対地区）	1.0%		8.6%	
市の合計	270		2,340	
割合（対市被害）	9.3%		9.1%	

●ケース別火災被害想定

	冬5時	夏12時	冬18時
焼失棟数（棟）	0	2	20
市の合計（棟）	21	27	583
割合（対市被害）	2.1%	6.7%	3.4%

●冬18時（風速6m/s）のケースでの人的被害想定

原　因	死者（人）	負傷者（人）	重傷者（人）
建物被害	1	35	2
火　災	1	1	0
急傾斜地崩落	0	0	0
ブロック塀等	0	2	1
合　計	2	38	3
市の合計	33	417	38
割合（対市被害）	6.1%	9.1%	7.9%

（注：地区毎の集計は小数点以下を四捨五入しているため、市全体の合計と合致しない場合がある。）

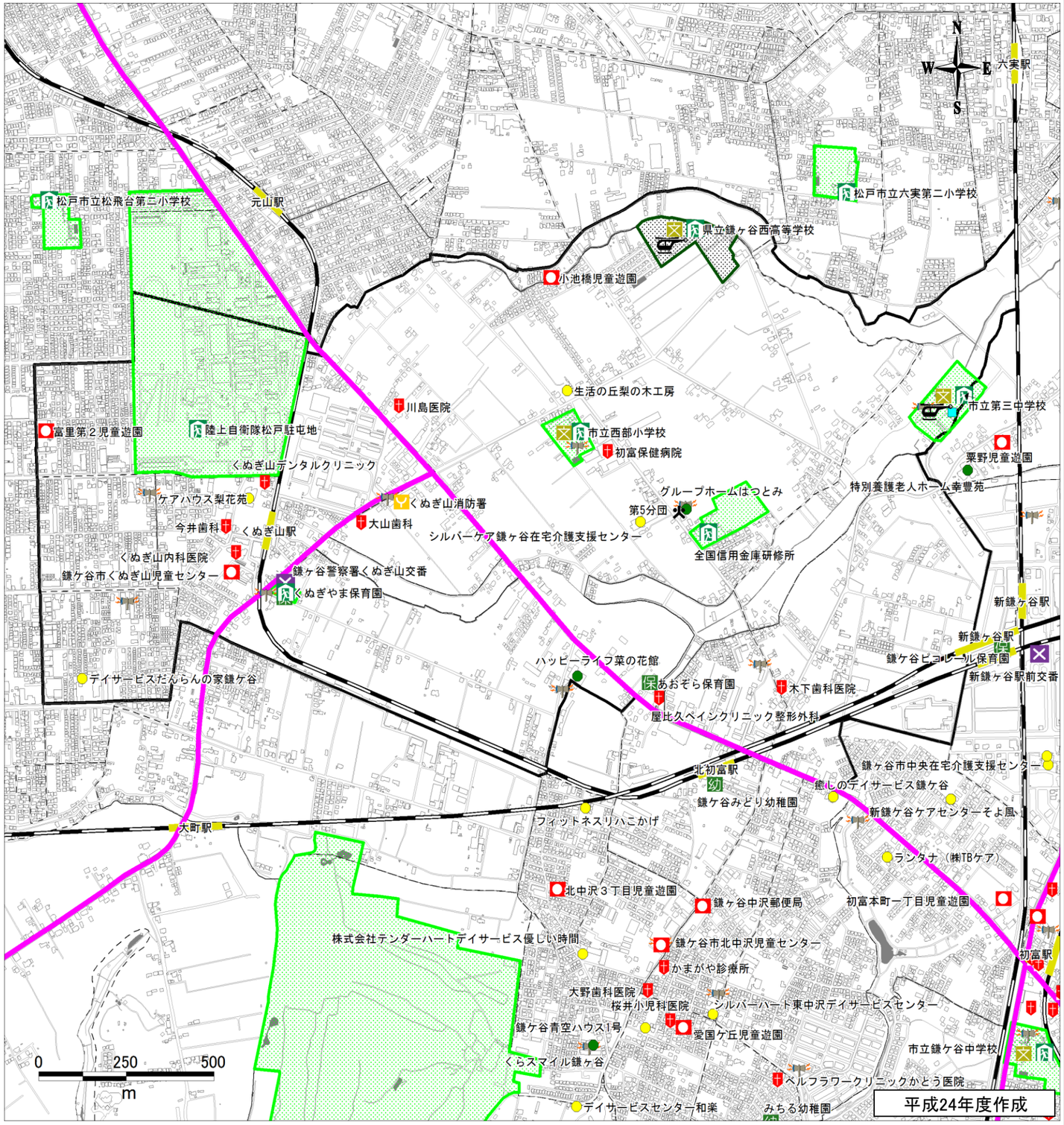
○防災上の課題

■東京湾北部地震の震源が鎌ケ谷市直下の場合の地震（Mw7.3）の際には、本地区全体に強い揺れを伴い木造建物を中心に被害が予測される。建物の耐震化・室内における強い揺れへの対策、発災時の避難行動や安否確認の方法が重要である。

■地区全体では液状化の危険性は低いが、河川沿いの一部で液状化の危険性がやや高い箇所が存在する。

■地震発生時刻のケース別の火災被害想定では、夏12時及び冬18時のケースで地区西部の住宅密集地において延焼がやや広がることが予測される。周辺地区も含めた消防力の充実のほか、密集市街地の環境改善も課題となる。

■河川沿いの谷底低地を中心に浸水が予測され、水害の危険性がある。また、過去5年間（平成20年～平成24年）に川沿いを中心に集中的な大雨の際に、床下浸水や道路冠水、道路封鎖の事例が多く、雨水の地盤への浸透・排水能力の向上が課題となる。



凡例	地区内の数
避難場所	5箇所
広域避難場所	1箇所
臨時ヘリポート設置予定地	2箇所
防災行政無線	9箇所
耐震性貯水槽	1箇所
防災倉庫	0箇所
消防署	1箇所
消防団	1箇所
警察署・交番	1箇所
医療機関	9箇所
保育園	2箇所
幼稚園	0箇所
学校	3箇所
福祉施設・児童ホーム	4箇所
有料老人ホーム	2箇所
その他公共施設	3箇所
緊急輸送道路（県指定）	
土砂災害危険箇所（県公表）：急傾斜地	
Ⅰ：人家が5戸以上	0箇所
Ⅱ：人家が1～4戸以上	0箇所
Ⅲ：住宅等立地可能性有	0箇所

メモ欄（気づいたことをメモしましょう）